

●国土調査促進特別措置法及び国土調査法の一部を改正する法律案

〈日切れ扱い、予算関連法律案〉

国土調査を一層促進するため、平成21年度末にその期限を迎える現行の国土調査事業十箇年計画に引き続き、内閣において平成22年度を初年度とする計画を策定することとともに、同計画の対象となる国土調査事業に、地籍調査の基礎とするために行う土地及び水面の測量を追加するほか、都道府県又は市町村が一定の要件を満たす法人に国土調査に係る調査、測量等を委託することができることとする等の措置を講ずる。

施策の背景

平成20年度末における地籍調査の進捗率は、全国で48%
(うち都市部は20%、山村部は41%と低位)



都市再生に支障が生じた例

六本木の再開発では、境界確認に4年の年月と、1億円の追加経費を要した

地籍調査を実施していない場合の弊害

- 土地の境界が不明確であり、土地取引等におけるリスクが発生
- 境界確認に時間と費用を要し、都市再生等のまちづくりに支障
- 判別できなくなった境界確認から始めるため、災害復旧に遅れ
- 行政機関による公共用地の適正管理に支障
- 地積が不明確であり、課税の公平性の確保に課題
- 山村の境界が不明確なことにより、適正な森林施業等に支障



土地の境界をめぐる隣人トラブルに発展する例も

**国と地方の一層の適切な役割分担の下、民間の力を活用しつつ
地籍調査の円滑かつ着実な実施を図る**

概要

国土調査促進特別措置法の一部改正

○第6次国土調査事業十箇年計画の策定

国土全域での調査の進捗を図るため、平成22年度以降の十箇年の計画を策定し全国統一的な見地等からの目標を設定

十箇年計画に基づき、計画的かつ効果的に調査を推進

○基本調査の範囲拡大

十箇年計画に位置付けて実施する基本調査を基準点測量以外の測量にも拡大

都市部において、官民境界情報の整備を促進するための基礎的な調査を実施

山村部の境界情報を保全するための基礎的な調査を実施

国土調査法の一部改正

○民間による国土調査の実施

都道府県・市町村

国土調査に係る調査、測量等を委託することを可能とする

一定の要件を満たす法人

都道府県又は市町村が、一定の要件を満たす法人に、国土調査に係る調査、測量等を委託することを可能とする

財政状況、行政需要の多様化等により、市町村等において地籍調査の大幅な進捗を図ることが困難な現状において、民間の活力を導入し実施体制を強化することで、市町村の負担を軽減し調査面積の拡大を図る

国土調査促進特別措置法及び国土調査法の一部を改正する法律案新旧対照条文

一 国土調査促進特別措置法（昭和三十七年五月十九日法律第四百十三号）	（本則関係）	1
二 国土調査法（昭和二十六年六月一日法律第八十号）	（本則関係）	3

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第二条 この法律で「国土調査事業」とは、次に掲げる調査の事業をいう。</p> <p>一 国土調査法（昭和二十六年法律第八十号）第二条第二項に規定する地籍調査の基礎とするために<u>行う土地及び水面の測量（このために必要な基準点の測量を含む。）並びに土地分類調査の基準の設定のための調査に係る基本調査で、国の機関又は都道府県が行うもの。</u></p> <p>二 国土調査法第二条第三項に規定する土地分類調査又は同条第五項に規定する地籍調査で、地方公共団体又は土地改良区その他の政令で定める者が<u>行うもの</u></p> <p>(国土調査事業十箇年計画)</p> <p>第三条 国土交通大臣は、国土審議会の意見を聴いて、国土の総合的な開発及びその利用の高度化に資するため緊急に国土調査事業を実施する必要があると認める地域について、平成二十二年以降の十箇年間に実施すべき国土調査事業に関する計画（以下「国土調査事業十箇年計画」という。）の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 国土交通大臣は、第一項の規定により国土調査事業十箇年計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するとともに、関係都道府県の意見を聴かなければならない。</p> <p>5 国土交通大臣は、国土調査事業十箇年計画について第一項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、これを公示するとともに、関係都道府県に通知しなければならない。</p> <p>6 前各項の規定は、国土調査事業十箇年計画を変更しようとする場合につ</p>	<p>(定義)</p> <p>第二条 この法律で「国土調査事業」とは、次の各号に掲げる調査の事業をいう。</p> <p>一 国土調査法（昭和二十六年法律第八十号）第二条第二項に規定する地籍調査の基礎とするために<u>行なう</u>基準点の測量及び土地分類調査の基準の設定のための調査に係る基本調査で、国の機関又は都道府県が行なうもの。</p> <p>二 国土調査法第二条第三項に規定する土地分類調査又は同条第五項に規定する地籍調査で、地方公共団体又は土地改良区その他の政令で定める者が<u>行なうもの</u></p> <p>(国土調査事業十箇年計画)</p> <p>第三条 内閣総理大臣は、土地政策審議会の意見を聴いて、国土の総合的な開発及びその利用の高度化に資するため緊急に国土調査事業を実施する必要があると認める地域について、平成二十二年以降の十箇年間に実施すべき国土調査事業に関する計画（以下「国土調査事業十箇年計画」という。）の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 内閣総理大臣は、第一項の規定により国土調査事業十箇年計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するとともに、関係都道府県の意見をきかなければならない。</p> <p>5 内閣総理大臣は、国土調査事業十箇年計画について第一項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、これを公示するとともに、関係都道府県に通知しなければならない。</p> <p>6 前五項の規定は、国土調査事業十箇年計画を変更しようとする場合につ</p>

いて準用する。

いて準用する。この場合において、第一項、第四項及び前項中「内閣総理大臣」とあるのは「国土交通大臣」と、第一項中「土地政策審議会」とあるのは「国土審議会」と読み替えるものとする。

改正案	現行
<p>（国土調査の実施の公示）</p> <p>第七条 国土調査を行う者は、当該国土調査の開始前に、政令で定めるところにより、公示しなければならない。</p> <p>（国土調査の実施の委託）</p> <p>第十条（略）</p> <p>2 前項に規定するもののほか、都道府県又は市町村は、国土調査を適正かつ確実に実施することができると認められる者として国土交通省令で定める要件に該当する法人に、その行う国土調査（同項の規定によりその実施を委託されたものを含む。）の実施を委託することができる。</p> <p>（国土調査に関する測量又は調査に関する報告及び資料の提出の請求）</p> <p>第二十三条（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 国土調査を実施する者（第十条第二項の規定により国土調査の実施を委託された法人が国土調査を実施する場合にあつては、その実施を委託した都道府県又は市町村。第二十六条第一項を除き、以下同じ。）は、当該国土調査の実施のために必要がある場合においては、その調査事項について、国土調査と関係がある測量又は調査を行う人又は法人に対して報告及び資料の提出を求めることができる。</p> <p>（立入り）</p> <p>第二十四条（略）</p> <p>2 前項の規定により宅地又は垣、さくその他これらに類するもので囲まれ</p>	<p>（国土調査の実施の公示）</p> <p>第七条 国土調査を実施する者は、当該国土調査の開始前に、政令で定めるところにより、公示しなければならない。</p> <p>（国土調査の実施の委託）</p> <p>第十条（略）</p> <p>（新規）</p> <p>第十条（略）</p> <p>（国土調査に関する測量又は調査に関する報告及び資料の提出の請求）</p> <p>第二十三条（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 国土調査を実施する者は、当該国土調査の実施のために必要がある場合においては、その調査事項について、国土調査と関係がある測量又は調査を行う人又は法人に対して報告及び資料の提出を求めることができる。</p> <p>（立入り）</p> <p>第二十四条（略）</p> <p>2 前項の規定により宅地又はかき、さく等で囲まれた土地に立ち入らせる</p>

た土地に立ち入らせる場合においては、国土調査を実施する者は、あらかじめ、当該土地の占有者に通知しなければならない。ただし、占有者に対して、あらかじめ通知することが困難である場合においては、この限りでない。

3 第一項の場合においては、国土調査に従事する者は、その旨及びその者の身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

(障害物の除去)

第二十六条 国土調査を実施する者は、その実施のためにやむを得ない必要がある場合においては、あらかじめ所有者又は占有者の承諾を得て、当該国土調査に従事する者に、障害となる植物又は垣、さくその他これらに類するものを伐除させることができる。

2 国土調査を実施する者は、山林、原野又はこれらに類する土地で当該国土調査を実施する場合において、あらかじめ所有者又は占有者の承諾を得ることが困難であり、かつ、植物又は垣、さくその他これらに類するものの現状を著しく損傷しないときは、前項の規定にかかわらず、所有者又は占有者の承諾を得ないで、当該国土調査に従事する者にこれらを伐除させることができる。この場合においては、遅滞なく、その旨を所有者又は占有者に通知しなければならない。

(損失補償)

第二十九条 第二十六条第一項又は第二項の規定により植物若しくは垣、さくその他これらに類するものを伐除させ、又は第二十七条の規定により土地の使用を一時制限し、若しくは土地等を一時使用したために損失を生じた場合においては、これらの規定により伐除させ、又は一時制限し、若しくは一時使用した者は、その損失を受けた者に対して、相当の価額により、その損失を補償しなければならない。

2 (略)

場合においては、国土調査を実施する者は、あらかじめ、当該土地の占有者に通知しなければならない。但し、占有者に対して、あらかじめ通知することが困難である場合においては、この限りでない。

3 第一項の場合においては、国土調査に従事する者は、その旨及びその者の身分を示す証票を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを呈示しなければならない。

(障害物の除去)

第二十六条 国土調査を実施する者は、その実施のためにやむを得ない必要がある場合においては、あらかじめ所有者又は占有者の承諾を得て、当該国土調査に従事する者に、障害となる植物又はかき、さく等を伐除させることができる。

2 国土調査を実施する者は、山林、原野又はこれらに類する土地で当該国土調査を実施する場合において、あらかじめ所有者又は占有者の承諾を得ることが困難であり、且つ、植物又はかき、さく等の現状を著しく損傷しないときは、前項の規定にかかわらず、所有者又は占有者の承諾を得ないで、当該国土調査に従事する者にこれらを伐除させることができる。この場合においては、遅滞なく、その旨を所有者又は占有者に通知しなければならない。

(損失補償)

第二十九条 第二十六条第一項又は第二項の規定により植物若しくはかき、さく等を伐除し、又は第二十七条の規定により土地の使用を一時制限し、若しくは土地等を一時使用したために損失を生じた場合においては、当該国土調査を実施した者は、その損失を受けた者に対して、相当の価額により、その損失を補償しなければならない。

2 (略)

(分割又は合併があつたものとして行う地籍調査)

第三十二条 地方公共団体(第十条第二項の規定により地籍調査の実施を委託された法人が地籍調査を実施する場合にあつては、当該法人)又は土地改良区等は、第五条第四項若しくは第六条第三項の規定により指定を受け、又は第六条の第三第二項の規定により定められた事業計画に基づいて地籍調査を行うために土地の分割又は合併があつたものとして調査を行う必要がある場合において、当該土地の所有者がこれに同意するときは、分割又は合併があつたものとして調査を行うことができる。

第三十五条 第三十一条第一項の規定に違反した者は、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第三十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 (略)
- 二 国土調査に従事する者又はこれに従事した者で、国土調査の実施の際に知つた他人の秘密に属する事項を他に漏らし、又は盗用した者

第三十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一・二 (略)
- 三 第二十四条の規定による立入りを拒み、又は妨げた者
- 四 第二十五条第一項の規定による立会い又は同条第二項の規定による出頭を拒んだ者
- 五・六 (略)

(分割又は合併があつたものとして行う地籍調査)

第三十二条 地方公共団体又は土地改良区等は、第五条第四項若しくは第六条第三項の規定により指定を受け、又は第六条の第三第二項の規定により定められた事業計画に基づいて地籍調査を行うために土地の分割又は合併があつたものとして調査を行う必要がある場合において、当該土地の所有者がこれに同意するときは、分割又は合併があつたものとして調査を行うことができる。

第三十五条 第三十一条第一項の規定に違反した者は、二年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第三十六条 左の各号の一に該当する者は、一年以下の懲役又は三万円以下の罰金に処する。

- 一 (略)
- 二 国土調査に従事する者又はこれに従事した者で、国土調査の実施の際に知つた他人の秘密に属する事項を他に漏し、又は窃用した者

第三十七条 左の各号の一に該当する者は、一万円以下の罰金に処する。

- 一・二 (略)
- 三 第二十四条の規定による立入りを拒み、又は妨げた者
- 四 第二十五条第一項の規定による立会い又は同条第二項の規定による出頭を拒んだ者
- 五・六 (略)